

「報酬請求 EX」機能アップ対応版(Ver5.0) 概要

「報酬請求 EX Ver.5.0」で対応された内容をご案内します。

1.バージョンアップについて

報酬請求 EX . . . Ver.3.3 以降

バージョン表記について

「Ver.5.0」のように小数点以下 2 桁目は省略して記載している箇所があります。正確なバージョンはシステム起動後の [ヘルプ] - [バージョン情報] で確認できます。

2.データの利用について

2-1. 応援スタンドアローン版と応援ネットワーク版のデータの互換性

双互換はありません。

ただし、ネットワーク版の「新しいデータへの変換」機能を使用してスタンドアローン版データをネットワーク版へ移行することは可能です。このとき、データ変換を行うクライアント PC にスタンドアローン版の報酬請求 EX プログラム、およびデータが登録されている必要があります。

2-2. 応援スタンドアローン版と InterKX 版のデータの互換性

双互換はありません。

ただし、InterKX 版の「新しいデータへの変換」機能を使用してスタンドアローン版データを InterKX 版へ移行することは可能です。このとき、データ変換を行うクライアント PC にスタンドアローン版の報酬請求 EX プログラム、およびデータが登録されている必要があります。

2-3. 応援ネットワーク版と InterKX 版のデータの互換性

同一バージョンであれば、会計事務所データのバックアップ・リストア機能を使ってデータ移行することは可能です（双互換あり）。

3. システムでの機能アップ内容について

3-1. 返金伝票の対応（返金処理の対応）

返金伝票入力画面を新規追加し、返金伝票の入力による返金処理に対応しました。

消込を行っていない、または入金額の一部のみ消込を行っている入金伝票（＝過入金額が発生している入金伝票）が返金可能（返金可能額は過入金額分）となります。

3-2. 貸倒伝票の対応（貸倒処理の対応）

貸倒伝票入力画面を新規追加し、貸倒伝票の入力による貸倒処理に対応します。

既存の値引伝票の処理同様、入金（消込）されていない、または一部入金済みの報酬伝票（＝未収金額が発生している報酬伝票）が貸倒伝票作成可能（貸倒可能額は未収金額分）になります。

3-3. 伝票入力機能の変更

(1) 入金伝票の「次回の請求に含める」の初期値設定の対応

会計事務所情報設定画面に、「入金伝票処理方法」設定（次回の請求に含める / 次回の請求に含めない）を追加しました。

入金伝票新規登録時の「次回の請求に含める」の初期値になります。（Ver.4 はオン状態が初期値）

入金区分	現金	<input type="checkbox"/> 自動振替分を消し込む
手数料等	0	<input checked="" type="checkbox"/> 次回の請求に含める

(2) 源泉税徴収義務者でない顧問先の報酬伝票設定内容の変更

「源泉税納税義務者：でない」の顧問先の場合、無条件で源泉対象外の報酬伝票として登録するように対応しました。

区分	報酬	日付	平成22.01.01	細目	1110	顧問報酬	
数量	0	単位		単価	0	金額	0
自振	対象外	源泉税	なし	消費税	あり	値引額	0

Ver.4 での動作

「源泉税納税義務者：でない」の顧問先でも、選択した細目が「源泉税：あり」だった場合、源泉税が0円の源泉対象の報酬（源泉税：あり）として登録されます。源泉税の計算はされないのでも実害はありませんが、請求一覧表や入金一覧表で「源泉税対象分の報酬」として集計されます。

区分	報酬	日付	平成22.01.01	細目	1110	顧問報酬	
数量	0	単位		単価	0	金額	0
自振	対象外	源泉税	あり	消費税	あり	値引額	0

「源泉税：なし」で登録するには、あらかじめ顧問先別細目設定で該当細目を「源泉税：なし」に設定しておく必要があります。

3-4. 伝票消込状況一覧表の新規追加

登録されている報酬伝票に対する入金伝票の消込状況と未収分を確認できる伝票消込状況一覧表を新規追加しました。

日付	細目	消費税課税	源泉税納付	源泉税算出	自振	報酬額等	消費税額	源泉税額	請求額	締日
	入金日	入金区分								
平成22.01.01	顧問報酬	税抜き	顧問先納め	消費税除く		100,000	5,000	10,000	95,000	平成22.01.15
	平成22.01.20	現金				52,631	2,631	5,263	50,000	
	平成22.02.20	現金				31,579	1,579	3,158	30,000	
		未収分				15,790	790	1,579	15,000	

3-5. 請求書の対応

(1) 今回発生分の請求のみの出力の対応

出力条件設定画面に「今回請求分のみを出力する」を追加し、今回の月締期間内に発生した請求分のみ出力できるよう対応しました。

下記の通り御請求申し上げます。

前回御請求額	今回御入金額	今回報酬額	源泉所得税	消費税等	値引額	立替金等	今回御請求額
*****	0	50,000	5,000	2,500	0	0	47,500

- ・ 前回御請求額：「*****」と出力
- ・ 今回御入金額：今回入金額のうち、今回の月締期間内に発生した報酬額および立替金に消し込まれた入金額を出力
- ・ 今回報酬額、立替金等：今回の月締期間内に発生した報酬額および立替金を出力（オフ時と同じ）
- ・ 値引額：今回値引額および貸倒額のうち、今回の月締期間内に発生した報酬額および立替金に対する金額を出力

(2) 源泉税徴収義務者でない場合、源泉所得税欄を空欄で出力

「源泉税納税義務者：でない」の顧問先の場合（および源泉所得税額が0円の場合）、源泉所得税欄を項目名も含め空欄で出力するように対応しました。

下記の通り御請求申し上げます。

前回御請求額	今回御入金額	今回報酬額	源泉所得税	消費税等	値引額	立替金等	今回御請求額
0	0	100,000		5,000	0	0	105,000

要望例

源泉税徴収義務者でない顧問先の場合、請求書の源泉所得税欄を表示しないよう対応してほしい。帳票名設定で源泉税という名称自体は削除できるが、金額欄には0円が表示される。

3-6. 領収証の対応

(1) 今回発生分の請求額のみ出力の対応

請求書の対応にあわせ、出力条件設定画面に「今回請求分のみを出力する」を追加し、出力方法が「請求額を出力」の場合、今回の月締期間内に発生した請求分のみ出力できるよう対応しました。

(2) 返金伝票を含める有無の対応

返金伝票の対応にあわせ、出力条件設定画面に「返金伝票分を含める」を追加し、出力方法が「入金伝票の入金額を出力する」の場合、対象となる入金伝票に返金がある場合は、返金額を考慮するか選択できるよう対応しました。

3-7. 入金一覧表の対応

出力条件設定画面に「明細行を出力する」を追加し、オフの場合に合計出力（顧問先計）するように対応しました。

3-8. 未収金一覧表の対応

値引伝票または、貸倒伝票の反映を、出力条件設定画面で指定した「出力日」を考慮して出力するように対応しました。

要望例

未収金一覧表を指定した出力日時点の内容を出力して欲しい。

現仕様では出力日以後に登録した値引伝票の値引額が反映されてしまう。

3-9. 支払調書の対応

(1) 支払金額計算での消費税の扱いの設定項目の追加

会計事務所情報設定画面に、支払調書出力用の計算設定項目として、「支払調書支払金額」設定（消費税含む／消費税含まない／顧問先の源泉税算出方法に従う）を追加し、支払調書の支払金額計算における消費税の扱いはこの設定を参照するよう変更しました。

Ver.4 では顧問先設定の設定項目で、伝票入力時の設定項目でもある「源泉税算出方法」設定（消費税含む／消費税含まない）を参照していました。Ver.5 で「支払調書支払金額：顧問先の源泉税算出方法に従う」と設定した場合、Ver.4 での算出方法となります。

(2) 印刷部数設定の復活

Ver.4 で削除しました印刷部数の設定を再追加しました。設定は支払調書（一覧画面）の <印刷設定> で行います。

「部数：4」で出力した場合、1枚の用紙に1顧問先分（4面）出力されます。

3-10. 会計事務所設定の対応

(1) 設定項目の追加

次の設定項目を新規追加しました。

- ・入金伝票処理方法（次回の請求に含める／次回の請求に含めない）：
入金伝票新規登録時の「次回の請求に含める」の初期値になります。
- ・支払調書支払金額（消費税含む／消費税含まない／顧問先の源泉税算出方法に従う）：
支払調書の支払金額計算における消費税の扱いの設定になります。

(2) 自動振替の初期値を「使用しない」に変更

「固有情報」タブの「自動振替」で、新規会計事務所登録時の初期値を「使用する」から「使用しない」に変更しました。

3-11. 顧問先設定の対応

顧問先設定で登録した内容を確認できるよう、「顧問先担当情報一覧表」「顧問先振込先情報一覧表」「顧問先設定内容一覧表」を新規追加しました。

顧問先設定の「担当者／振込先／入金処理」「消費税／源泉税」「帳票出力変更」の各タブの設定内容を出力します。

3-12. 顧問先別前回請求額設定の対応

源泉税対象外の入力項目として「源泉対象外 報酬額」「消費税額（源泉対象外）」を追加しました。

また、既存項目設定の「報酬額」「消費税額（報酬額）」は項目名を、それぞれ「源泉対象報酬額」「消費税額（源泉対象）」に変更しました。

3-13. 帳票名設定の対応

(1) 消込状況一覧表の設定項目追加

「帳票」の設定対象に「伝票消込状況一覧表」を追加し、新規追加された伝票消込状況一覧表の名称設定に対応しました。

(2) 請求書の貸倒区分名の設定項目追加

「帳票：請求書」を選択時に「区分：貸倒」の設定項目を追加しました。

請求書の明細行の区分に出力される「貸倒」の名称を全角2文字の範囲で変更できます。

3-14. ドキュメントストレージ過年度帳票電子保存システムへの帳票出力対応

各帳表の印刷プレビュー画面に<ファイリング>ボタンを追加し、帳表をイメージデータのファイルにして、「ドキュメントストレージ」に登録できるように対応します。

<ファイリング>ボタンは、「ドキュメントストレージ 過年度帳表電子保存システム」がセットアップされている場合に表示されます。

3-15. 64ビットOSでの対応（スタンドアローン版）

応援スタンドアローン版を64ビットOSでも使用できるように対応しました。

なお、動作保証対象となる64ビットOSはWindows 7になります。

3-16. ターミナルサービス対応について（ネットワーク版）

Windows Server 2003 / Windows Server 2008 のコンピューターをターミナルサーバーにして、リモートデスクトップ接続により報酬請求 EX システムを利用することができるようになります。

スタンドアローン版は、ターミナルサービス環境下での使用は動作保証外となります。

Windows Server 2003 / Windows Server 2008 のコンピューターには、ターミナルサーバーで利用する場合のみ報酬請求 EX システムのクライアントセットアップが行えます。ただし、サーバーPCでアプリケーションを起動することはできません。

3-17. 電子マニュアルの対応

(1) 電子マニュアルの起動

PDF化したマニュアルをプログラムから開くことができるように対応します。

- ・メニューバーの「ヘルプ」の右側に「マニュアル」と、ツールバーに<マニュアル>ボタンを追加しました。
- ・会計事務所情報選択画面の<マニュアル>ボタンを追加します。

(2) システム起動時の「今回の変更点」画面の起動

報酬請求 EX システム起動時に、「今回の変更点」（機能アップ等の解説資料）を自動起動するように対応しました。

3-18. バックアップ・リストアに関する対応

(1) バックアップ/リストア画面から新規フォルダが作成できるように対応

会計事務所データバックアップ/リストア画面の<参照>で表示されるフォルダ参照画面から、新規フォルダを作成できるように対応しました。

(2) バックアップ形式の初期値を圧縮バックアップに変更

会計事務所データバックアップ画面で、バックアップ形式の初期設定を「データを圧縮してバックアップする」に変更します（バージョンアップの場合は前回の設定値を引き継ぎます）。

3-19. 通常使用するプリンタが変更されることの回避

報酬請求 EX の帳票出力画面でプリンタを変更すると Windows の通常使用するプリンタが変わってしまう現象の回避に対応しました。

4. 動作環境

動作環境	スタンドアロン版 ネットワーク版クライアント	ネットワーク版サーバー
OS	Windows®7(*1)/Vista/XP/2000	2008/2003/2000
CPU	7 の場合 1GHz 以上 Vista の場合 800MHz 以上 (1GHz 以上を推奨) XP/2000 の場合 400 MHz 以上 (500MHz 以上推奨)	2008 の場合 1GHz 以上 (2GHz 以上を推奨) 2003 の場合 550MHz 以上以上 (1GHz 以上を推奨) 2000 の場合 400 MHz 以上 (500MHz 以上推奨)
メモリ	7 の場合 1GB 以上 Vista の場合 512MB 以上 (1GB 以上を推奨) XP/2000 の場合 128MB (256MB 以上推奨)	2008 の場合 512MB (2GB 以上を推奨) 2003 の場合 256MB 以上 (512MB 以上を推奨)
ディスプレイ	1024×768 ドット(小さいフォント)(*2)、 大きいフォントでは正常に表示できません。 7 の場合フォント：小 100% (既定) カスタム DPI 設定：96 ピクセル/インチを使用 Vista の場合既定のスケール (96DPI) を使用 Windows® XP の場合標準のフォントかつ 96DPI を使用	1024×768 ドット(小さいフォント)(*1)、 大きいフォントでは正常に表示できません。 2008 の場合既定のスケール (96DPI) を使用
表示色 (画面の色)	7、2000 の場合 high Color(16Bit)以上 Vista/XP の場合中(16Bit)以上	2008、2003 の場合中(16Bit)以上 2000 の場合 high Color(16Bit)以上
HDD	プログラム容量：30MB 以上	データ容量 2 MB + * *顧問先 1 件あたり 1 ヶ月の伝票が 10 枚 で、毎月請求を場合約 140KB
プリンター	基本ソフトで使用可能なレーザープリンター、インクジェットプリンター	

既に Windows XP では制限付、Windows Vista 以降では動作保証外となっていました、ANSER-SPC プログラムを使用する通信メニューは、Ver.5.0より削除されます。

(*1)：Windows7は64ビット版も使用できます。

(*2)：800×600ドットについては動作保証外です。

5. ライセンスキーについて ネットワーク版

Ver.5.0 よりネットワーク基本パック (Ver.3.7) の「ライセンス数変更」画面でライセンスキーを入力する方法に変更します。ライセンスキーが記載されたラベルは、CD-ROM のケースに貼られます。

6. プロダクトIDについて スタンドアロン版

Ver.5.0 よりプログラムのセットアップ(インストール)時には、プロダクトIDの入力が必要になります。プロダクトIDは製品固有の24桁の数字で、同一のプロダクトIDは存在しません。1つの製品を複数のコンピューターにセットアップされた場合、2台目以降では、別のプロダクトIDを入力されるまでプログラムの起動ができなくなります。

プロダクトIDが記載されたラベルは、CD-ROMのケース(ライセンス商品の場合はライセンス使用許諾証またはプロダクトIDのご案内ハガキ)に貼られます。

ライセンス商品のご案内

「応援シリーズ」で、同一プログラム(スタンドアロン版)を複数本使用される場合、2本目以降を割安価格でお求めいただけるライセンス商品(及び年間プログラム保守契約)をご用意しています。ライセンス商品はこんなときに最適です。

企業又は会計事務所内において、複数台のパソコンで使用する場合

本社以外の出先拠点(支社、営業所等)において使用する場合

会計事務所において、在宅処理や外出先処理(モバイル用途)等の所外で使用する場合

学校等の教育用途として使用する場合

【著作権・使用許諾契約について】

プログラムを使用するには、著作権法及び使用権許諾契約により、1台のコンピュータにつき1ライセンスの使用許諾が必要です。